News from ● Yugawa-village ● assembly

ゆがわ議会だより

令和６年
第130号
７月26日発行

放課後も、いつでもどこでもみんな仲良し♪

表紙：放課後児童クラブ

主な内容

◆ ６月定例会等提出議案審議 …… Ｐ１～２
◆ 一般質問（８議員が村政を問う）…… Ｐ３～10
◆ 議会の主な動き・編集後記 …… Ｐ11

6月定例会

６月定例会が６月18日から21日まで４日間の会期で開催されました。

村長から提案された令和６年度一般会計補正予算（第１号）をはじめ、国民健康保険税条例改正、令和６年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第１号）など、４件が審議され、全議案可決されました。また、19日・20日の２日間行われた一般質問には、８名が登壇し佐野村政について問いました。

さらに、議員提出議案２件が提案され、可決となりました。

国民健康保険税率（前年度比較表）

		令和５年度	令和６年度	比較（R6-R5）
医療給付費分	所得割	5.03%	**4.60%**	-0.43%
	均等割	18,800円	**18,300円**	-500円
	平等割	16,600円	**16,000円**	-600円
後期高齢者支援金分	所得割	3.07%	**2.57%**	-0.50%
	均等割	10,800円	**10,100円**	-700円
	平等割	9,500円	**8,700円**	-800円
介護納付金分	所得割	3.21%	**2.07%**	-1.14%
	均等割	15,800円	**11,900円**	-3,900円
	平等割	9,100円	**7,000円**	-2,100円

	令和５年度	令和６年度	増減率
国民健康保険税（総額）	58,500千円	**55,687千円**	95.19%

主な議案の内容

令和６年度一般会計補正予算（第１号）

令和６年度一般会計予算総額に、歳入歳出それぞれ５，７４１万７千円を追加し、総額30億９，９４１万７千円とする補正予算が提出され、賛成多数で可決されました。

主な内容は、令和６年度税制改正により、物価高への支援対策の一環として実施される「令和６年度定額減税」に係る事業費３，７４２万７千円、「価格高騰重点支援給付金」に係る事業費５４９万円や、ふるさと納税基金を財源とした「湯川米生産意欲向上支援対策事業補助金」９５０万円増額（10ａあたり１，０００円プラス・計３，０００円）、地域活性化事業補助金「ゆがわまいちゃんプレミアム付商品券（20％プレミアム）」４６０万円などです。

どの議案も大変重要な案件であり、活発な議論が行われました。

高倉好博議員、福島県町村議会議長会表彰『自治功労者表彰』を受賞

令和６年度福島県町村議会議長会定期総会において、高倉好博議員が自治功労者として表彰されました。これは、町村議会議員として11年以上在職し、功績があった方に贈られるものです。誠におめでとうございました。

議会議員　高　倉　好　博

この度、自治功労者として表彰を受けることが出来ました。

初当選から役場庁舎の建設、道の駅の建設など、大きな事業の取り組みから始まったのが、昨日のことのように思われてなりません。

無我夢中で村政に携わってきましたが、これからも微力ながら湯川村発展のために貢献できればと思っています。

第566回 5月臨時会における議員の賛否の公表（5月10日）

（湯川村議会基本条例第４条６項に基づき公表いたします。）

議案番号	件名	賛否	1 廣川文夫	2 伊藤幸喜	3 片桐英子	4 三澤榮三	5 篠竹正弘	6 高倉好博	7 斎藤賢一	8 小沢甲市	9 小野澄雄
37	専決処分の承認を求めることについて（令和５年度湯川村一般会計補正予算（専決第１号））	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
38	専決処分の承認を求めることについて（湯川村税条例の一部を改正する条例について）	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
39	財産の取得について（スマート農業関連機器（水位センサー））	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	議長

第567回 6月定例会における議員の賛否の公表（6/18～6/21）

（湯川村議会基本条例第４条６項に基づき公表いたします。）

議案番号	件名	賛否	1 廣川文夫	2 伊藤幸喜	3 片桐英子	4 三澤榮三	5 篠竹正弘	6 高倉好博	7 斎藤賢一	8 小沢甲市	9 小野澄雄
40	湯川村国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
41	令和６年度湯川村一般会計補正予算（第１号）	可決	○	○	×	○	○	○	○	○	議長
42	令和６年度湯川村国民健康保険特別会計補正予算（第１号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
43	財産の取得について（小形除雪車）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
議員提出議案第３号	県に対し「学校給食費無償化を実施することを求める意見書」	可決	○	○	○	×	○	○	×	○	議長
議員提出議案第４号	地方財政の充実・強化を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	議長

小学校プール施設の応急修繕状況を確認

公共施設等整備調査特別委員会　委員長　伊藤幸喜

6月14日㈮、両小学校のプール施設の応急修繕状況確認を行いました。

特別委員会では、12月に破損状況の現地確認をしておりますが、今年のプール使用期を前に子ども達が安心・安全な水泳授業が受けられるよう、5月に応急修繕した箇所の確認を再度実施しました。

今夏の水泳授業終了後、学校施設整備環境改善交付金を活用し、本格的な小学校プールの修繕が行われる予定です。

村政を問う

一般質問

6月定例会

伊藤　幸喜 議員

第5次振興計画の進捗状況と次期計画策定について伺う

問 ①人口急減について。

答 現在の振興計画においては、令和7年度時点における人口ビジョンを目指しておりました。令和2’5年度末時点における人口は3’0004人で目標を下回っております。「出生率の増加」へ向け、「移住・定住の促進」、「人口減少に歯止めをかける施策について効果的な事業展開を考えてまいります。

問 ②高齢者福祉の充実について。

答 高齢者福祉の充実については、①高齢者の生きがいづくりの充実、②介護保険制度の充実、③高齢者の住環境の整備、の3つを基本施策としております。今後も高齢化率は更に上昇すると推測されておりますので、次期計画においては、元気な高齢者がより一層増えるような施策を第一に考え、住まい・医療・介護・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の推進に取り組み、地域共生社会の実現を図れるよう検討してまいります。

問 ③商工業の振興について。

答 各種補助金を交付し、商工業の基盤強化に向けた支援等を実施してまいりました。また、道の駅あいづ湯川会津坂下にぎわいの人気を誘る道の駅に成長し、地域の賑わいを創出しております。一方、企業誘致につきましては、農地法を始めとする各種法令による制限から、受け入れ態勢が十分に整備されておりません。社会情勢を考慮し、商工業の振興、ひいては地域活性化につながる施策について調査・研究してまいります。

問 ④村土地利用計画について。

答 湯川村の土地利用計画の進捗状況は、若者定住住宅が、「住宅地開発は若者定住穂花」「ゆがわニュータウンの整備や、民間事業者による宅地造成があり増加しています。一方、商工業用地開発は、過去8年間で新たな企業等の進出はなく、目標面積には至っておりません。計画的な村土の開発を推進し、村民の新たな雇用の場の創出と、自主財源となる税収確保のためにも、企業等の誘致を積極的に検討してまいります。

若者定住住宅『穂花』

教育長の施策方針について

問 新教育長は、任期中湯川村の子供たちをどう育てたいのか施政方針を伺う。

【教育長答弁】 私は、湯川村の子どもたちが、「自分が好き・友達が好き・湯川村が大好きなゆがわっ子」に育ってくれるように願っています。各学校では、「人間関係づくり」を意図した教育を展開できるよう計画を立てているところです。

問 いじめ・不登校の現状と対策について

【教育長答弁】 いじめについては、報告はありませんでしたが、その後実施したQUアンケートにおいて「イヤなことをされたことがある」との回答が数件あり、個別に面接をしました状況を確認するよう指示を出しました。不登校については、5月末現在で不登校傾向を含めて、6名です。学校復帰を目指し、担任やスクールカウンセラー、精神科医師、村保健師等による相談面接を実施し、半数以上が改善傾向にあると見ております。

問 放課後児童クラブの適切な活動場所について

【教育長答弁】 放課後児童クラブは小学校校舎の中または校舎の近くにあるのが理想であること、現在使用しているユースピアゆがわは、本来生涯学習のための施設であることから、適切な活動場所とは考えておりません。今後、小学校長をはじめ、教育委員の皆さんや学識経験者の知恵をお借りしながら課題解決を図ってまいります。

問 両小学校の適正規模の考え方について

【教育長答弁】 推測しますと、令和12年度には両小学校に複式学級ができる状況になりそうです。「小学校のあるべき姿検討委員会」において、子どもたちのよりよい学びのための学校規模や学級編成、校舎や施設の配置・整備等について、基本的な考え方をまとめてまいります。

【これも質問】

問 教育の質の向上や学びの充実について

問 社会教育の充実の取り組みについて

問 子ども議会への中学生の参加と意見の反映について

上記QRから動画でご覧になれます。

一般質問

村政を問う
一般質問
6月定例会

斎藤　賢一　議員

企業誘致について

問　本村の描く企業誘致像についての考えを伺う。

答　企業誘致には農地関係法令による制限など、様々な課題がありますが、今後の村の活性化に向け、取り組むべきものと認識しております。

本村は会津盆地の中央に位置し、道路交通網が整備されている立地条件を有しているため、企業からの需要はあると考えております。

雇用の確保はもとより、税収の増加にもつながることから、様々な業種の企業の誘致に向け、引き続き調査・研究してまいります。

小学校統合について

問　小学校の児童数の減少を理由に統合の話しが出ているが、村長・教育長の考えを伺う。

答　全国的に児童生徒数は減少しており、湯川村においても令和12年度には複式学級ができることが危惧される状況となっております。

今年度、子どもたちのよりよい学びのための環境整備や多様な学習活動、将来の学校教育に関する基本的な方針について検討するために「小学校のあるべき姿検討委員会」を設置いたします。児童数の減少や複式学級になることだけが課題なのではなく、教育施設の老朽化への対応、放課後児童クラブのことなど、よりよい学習環境および生活環境の整備に向けた検討を行ってまいります。

マイナ保険証の利用について

問　今年の12月2日には現行の健康保険証が廃止になるが、混乱に対する対策についての考えを伺う。

答　現行の健康保険証の新規発行を停止し、マイナンバーカードと一体化した、いわゆる「マイナ保険証」について、4月時点での利用率は、国全体で6・56％、本村では14・06％となっております。

村においては、健康保険証の発行停止のお知らせとカード出張申請サポートについてチラシで周知を図ったところであり、マイナ保険証登録のサポートも継続して行っております。

マイナ保険証は医療費の不正請求を防げるほか、過去に処方された薬の服用歴なども閲覧できる便利な機能がそなわっていますが、受診回数が少ない若い世代や、パソコン操作が苦手な高齢者はメリットを感じにくいようであります。

村としては、情報一元化や利便性の向上、手続きの簡素化というメリットを村民の皆様に更に周知しながら、運用の課題解決に向けた国の動きを注視してまいります。

障がい者の総合検診について

問　障がい者の受診率・健康状態の把握はどのように実施しているのか伺う。

答　障がい者の健診につきましては、施設入所や通所、医療機関へ通院中等、状況は様々であると考えられます。就労支援事業所を利用している方について、A型の事業所は「雇用契約」に該当するため、事業主には労働者に健康診断を受けさせる義務がありますが、B型の事業所は「利用契約」となり、労働安全衛生法の健康診断には該当せず、実施しない事業所もあると聞いております。

村では、基本的に意向調査で健診希望対象者を確認しており、障がいをお持ちの方が受診しやすい環境を整備することが必要と考え、検診会場にスロープや手すりを設置いたしました。また、送迎も行っており、今年度は6名対応いたしました。

障がい者施設等の利用者が健診の機会を確保できない場合、保護者や施設からの依頼を受け村で健診を実施しており、保護者や施設職員から受診者の情報を事前に把握するなど、障がいの特性に応じて対応しております。

今後も受診しやすい環境を整備し、多くの方に受診していただき、病気の早期発見、早期治療につなげてまいります。

上記ＱＲから動画でご覧になれます。

一般質問

村政を問う
一般質問
6月定例会
片桐　英子 議員

担をお願いせざるを得ない状況となるため、現段階において免除は困難であると考えております。

しかしながら、一昨年度からは「子どもに係る国民健康保険料の均等割額の軽減措置」により、6歳以下未就学児の均等割額が5割軽減となっており、今後については、18歳以下や障がい者等への均等割免除に係る国の動向を注視しながら、法の改正等があった場合は速やかに対応するとともに、いただいたご意見は関係機関へ繋いでまいります。

介護保険料の負担軽減について

問　**高額になる理由と負担軽減のための対策について伺う。**

答　本村の介護保険環境の特徴としまして、要支援・要介護認定者のうち要介護認定者の割合が高いことが挙げられます。特に要介護3～5の方が多いと保険給付費も高額になり、これに伴い被保険者の負担も多くなる傾向にあります。

本村の高齢化率は約36％であり、およそ1，080人で保険給付費の23％を負担しなければならないため、保険料が高止まりしている現状であります。

負担軽減対策につきましては、介護保険給付費を抑えるために、介護予防のための各集落での活動、ミニデイなど社会福祉協議会で行う事業について、より一層の活性化・活発化を図る必要があると考えております。

介護サービスは、適切な時期に利用することで自立して生活できる期間も長くなると考えられますので、心身の状態に応じたサービスを利用していただき、元気な高齢者を増やし、結果として保険料が下がるよう、今後も様々な施策を講じてまいります。

通いの場活動の様子

高齢者の加齢性難聴対策について

問　**聞こえのチェックシートで要指導・要医療となった方への対応とその結果について伺う。**

また、65歳以上健診未受診者への聞こえのチェックシートの実施について伺う。

答　今年度の総合検診時には、受診者全員に対し聞こえのチェックシートを実施したところであり、聴力低下が認められた方に対しては、検診結果説明会で医療機関受診を勧めるなど口頭で指導し、医療機関未受診者に対しては受診勧奨を実施するなど、より正確な診断と治療を受けていただくよう努めてまいりました。

また、65歳以上の健診未受診者に対しては、再度チェックシートによる回答を実施していただくよう周知を図ってまいります。さらに通いの場や保健師、地域包括支援センター職員の高齢者宅訪問時を利用して聞こえのチェックシートを実施し、早期発見、早期治療へつなげるようにしたいと考えております。

福祉電気の新設について

問　**猛暑対策のための福祉電気が必要と考えるが見解を伺う。**

答　電気料金に係る支援については、「電気・ガス価格激変緩和対策事業」が終了し、一般家庭においては7月請求分から値上げとなります。

こうした中、国においてはエネルギー・食料品価格等の物価高騰の国民負担を緩和するため、1人当り4万円の定額減税を行うこととしております。

村では、「価格高騰重点支援給付金」の支給事業を実施しており、現時点において新たな事業の実施は考えておりませんが、今後の国や県の支援策を注視してまいりたいと考えております。

18歳以下国保税均等割の全額免除について

問　**県内にも18以下全額免除の自治体がありますが、本村では実施する考えはないか伺う。**

答　本村国保加入者の0歳から18歳までの方は52名となっております。

18歳以下の国保税均等割を免除した場合、代替財源が必要となり、免除分の金額を国保加入者へ新たな負

上記ＱＲから動画でご覧になれます。

一般質問

村政を問う
一般質問
6月定例会
高倉　好博 議員

湯川村の農業の現状と対策について

問　①遊休農地の現状課題と対策について伺う。

【農業委員会長答弁】

答　遊休農地は、適正な管理が行われないことにより病害虫や鳥獣害の発生源など、様々な問題を生む可能性があります。湯川村において、遊休農地は畑が5筆ありますが、田においてはございません。

農業委員会では、農地制度の適正執行や農地の有効利用を推進するため、毎年8月に農地パトロールを実施しており、昨年は遊休化のおそれのある農地所有者に対し、文書指導、電話指導及び戸別訪問等を実施いたしました。

農地法には農地の権利を有する者の責務が規定されており、土地所有者に対し適正な管理を指導し、自己管理が困難な方については、シルバー人材センターや地域の方への委託等を活用するよう助言しております。

近年の農業従事者の高齢化や不在地主等により、遊休農地や遊休化のおそれのある農地の拡大が懸念されているため、今後も定期的な農地のパトロールや啓発活動、継続的な指導に積極的に取組んでまいります。

農地パトロールの様子

問　②新規就農者に対して全面的に支援していることは何か伺う。

答　新規就農者に対して、主に二つの事業で支援しております。

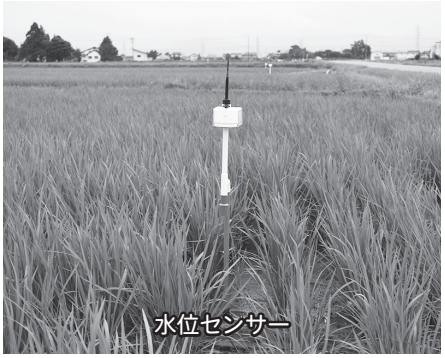
一つ目は50歳未満の新規就農者を対象とした「頑張る若者応援！新規就農者支援事業補助金」で、月額10万円を最大3年間交付するものです。

二つ目は、定年退職後等に新規就農し、規模を拡大する見込みの方を対象とした「湯川村農業担い手支援事業補助金」で、農業経営に必要な農業機械や農業施設等の購入費用を50万円を上限として補助するものです。

また、この他にも国・県が実施している新規就農者支援事業もございますので、新規就農者の形態に応じて支援を受けられるよう対応しております。

問　③農業者の機械操作研修等、先進地派遣のような考えはないか伺う。

答　認定農業者連絡協議会や農業技術者連絡協議会等で、毎年農業技術に関する研修会を開催しております。今年本村で実施している水位センサーの実証実験も、先進地研修で学んだものであります。


水位センサー

問　④農業所得向上のために村長が基本的な対策として考えていることを伺う。

答　農業所得向上のための基本的な施策につきましては、村では「米と文化の里」の名のとおり、農業の中でもとりわけ水稲に力を入れております。

美味しい湯川米を全国に認知してもらうために、昨年度から新ブランド米を立ち上げ商標を登録いたしました。ブランド米の基準を明確化したことで付加価値を付けることができ、今後は販路拡大と販売価格への反映が鍵となることから、ＪＡ会津よつばや道の駅あいづ湯川会津坂下等の協力を得ながら、農業者の所得向上につながる取組みを実施してまいります。

ブランド米

上記ＱＲから動画でご覧になれます。

一般質問

村政を問う 一般質問

6月定例会

三澤　榮三 議員

すので、交通渋滞対策を始め、十分な安全対策を講じるよう指導・助言してまいります。

賑わう道の駅

道の駅あいづ湯川・会津坂下10周年記念祭について

問 ①安全対策についてどのような立案をしているのか伺う。

答 10周年記念行事については、本施設の管理者である㈱湯川会津坂下において検討を進めており、現在、催しの内容について協議していると伺っております。

村内外から多くの方が来館されることが予想されます。

問 ②車両用ＥＶ充電器入替工事の進捗状況について伺う。

答 ＥＶ充電設備については、入替に際し1千万円を上回る多額の費用を要することから、各種補助金を始め、財源確保に向けた調査を進めてまいりました。

先日、一般社団法人全国道の駅連絡会が公募した「ＥＶ超急速充電設備実証実験」の整備対象施設として本施設が選定され、無償で整備される見込みとなったことから、令和7年度供用開始ができるよう、関係機関と調整を進めてまいります。

故障中のＥＶ充電器

問 ③施設の修繕についてどの様な考えでいるか伺う。

答 近年、修繕箇所が多数発生している状況であります。修繕につきましては、利用者の安全を第一に考えて実施するとともに、中長期的な財政負担を考慮し、共同設置者である会津坂下町等と構成する「人の駅・川の駅・道の駅協議会」での協議の上、計画的な修繕を実施してまいります。

問 ④道の駅に対する村長のこれからの展望を伺う。

答 本施設につきましては、年間100万人以上の方々に訪れていただいている、県内でも屈指の人気がある道の駅となっていることから、共同設置者である会津坂下町や、指定管理者である株式会社湯川・会津坂下と連携し、地域の更なる賑わいづくりを図りたいと考えております。

物価高騰対策について

問 今年の支援給付金について、どの様な考えでいるか伺う。

道の駅店内

答 国による「電気・ガス価格激変緩和対策事業補助金」が令和6年5月分までで終了となり、全国の消費者物価指数は令和6年4月分で前年同月比2.5％の上昇という結果から、今後は様々な負担増が懸念されるところであります。

今般、国においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を主たる目的とし、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」において、賃金上昇が物価高に追いついていない国民の負担を緩和するため、1人当たり4万円の定額減税を実施することとしております。

村では、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を財源として、令和6年度新たに住民税非課税や均等割のみ課税となった世帯に対する子ども加算を含む定額給付や、定額減税しきれない方への定額減税補足給付金（調整給付）の支給に係る予算を6月補正に計上しております。

今後については、国や県の動向を注視するとともに、近隣町村の給付状況も確認しながら、適切に対応してまいりたいと考えております。

上記ＱＲから動画でご覧になれます。

一般質問

村政を問う 一般質問

6月定例会

廣川　文夫 議員

なっております。会津湯川ファームにおいて欠員の補充は喫緊の課題であるため、まずは人材の確保を最優先に取り組まなければならない状況であります。人材を確保した後、村内の農業生産組合の協力を得ながら、育苗等を進めていければと考えております。

また、作業員の不足や農業の省力化を考えますと、今後は本村が進めているドローン直播や代掻き同時播種等のスマート農業技術を活用した効率的な取組みを進め、面積を増やしていく必要があると考えております。

代掻き同時播種

問　②職員の確保について伺う。

答　今ほどご説明しましたとおり、本年3月末で職員が退職いたしました。

会津湯川ファームとは農繁期に入る前に令和6年度の体制について話し合い、欠員の補充を行う必要があるとの共通認識を得たところであります。

今後は、会津湯川ファームの人材確保を支援すべく、首都圏で行われる新規就農相談会や、福島県農業総合センター農業短期大学校等の教育機関への訪問等において、学生への勧誘活動を実施していきたいと考えております。

会津湯川ファーム㈱について

問　①米の一貫生産体制を作り、米の有利販売し自立しなければならないと思うが村長の考えを伺う。

答　会津湯川ファームにおいて、育苗から乾燥調製までを行う米の一貫体制は、収益を考えると必要であると考えております。

しかしながら、本年3月末で職員が退職し、現在常勤職員は代表取締役1名と

教育環境について

問　①小学校のあるべき姿検討委員会の設置及び体制について伺う。

【教育長答弁】

答　今年度、児童にとってよりよい学びのための環境整備や多様な学習活動に対応できる小学校の姿、及び将来の学校教育に関する基本的な方針について、幅広い見地から検討するために、「小学校のあるべき姿検討委員会」を設置いたします。この委員会は、笈川小学校PTA、湯川中学校PTA、勝常小学校PTA、湯川村保育所保護者、ゆがわ幼稚園保護者、湯川村中学校区学校運営協議会委員、ゆがわ幼稚園運営評価委員、区長会、校園長会、学識経験者、公募委員で構成し、計18名以内の委員で組織する考えで進めております。

問　②コミュニティ・スクールの進捗状況について伺う。

【教育長答弁】

答　保護者や地域住民が学校運営に参画できるように「学校運営協議会」を設置した学校を「コミュニティ・スクール」と言います。コミュニティ・スクールの設置に向けての準備会を昨年度は4回開催し、今年度は4月に第1回目の学校運営協議会を開催し、会長・副会長の選出、今年度の年間活動計画について協議しました。今年度は協議会を計5回開催する予定であり、村民の皆様にコミュニティ・スクールについてご理解いただけますよう、「広報ゆがわ」等でお知らせしてまいります。

複合施設について

問　提言書及び基本構想が策定されたが、村民へ周知し意見などを求めないのか伺う。

答　令和6年3月に湯川村複合施設基本構想を策定いたしました。この基本構想をまとめるうえで、公民館や保健センター利用団体の代表者や公募委員の方々で構成する複合施設建設検討委員会において、様々なご意見や要望等をいただいております。村民の皆様への周知につきましては、村政座談会の資料で概要版をご説明させていただくとともに、提言書と基本構想の全体版を村のHPに掲載しております。

基本計画の策定にあたっては、建設検討委員会でいただいたご意見を踏まえて進めてまいる考えでありますので、改めて委員会などを設置する予定はありません。基本計画の案ができた段階でパブリックコメントを実施する予定ですので、そこでご意見をいただきたいと考えております。

上記ＱＲから動画でご覧になれます。

村政を問う
一般質問
6月定例会
篠竹　正弘 議員

一般質問

院の足として、また、学生にとっては通学手段として欠かせない交通手段となっております。

交通サービスの利用者ニーズは年代や地域によって様々であるため、その対応手段としてDXが注目されており、これを活用し、利便性・持続可能性・生産性の高い交通システムへの転換に向けた取り組みが行われております。

本村における利用者ニーズは、村内だけでは対応できず、隣接する市や町への移動が中心となっており、その行先も多方面に及んでいるため、デマンド交通の運行には課題が多いものと考えております。

一方で、一般ドライバーが自家用車で乗客を有償で運ぶサービスである「ライドシェア」も規制緩和が進められている現状であります。こうした取り組みは、近隣住民との繋がりが強く、近所付き合いを大切にし、助け合いが日常に行われている本村に適した交通システムではないかと考えております。

導入については様々な要件や規制がありますので、国の動向を注視するとともに、本村に適した運行システムを構築するための検討を進めていく必要があると考えております。

生活交通について

問　①DXを手段とした生活交通網・交通弱者対策の検討・取り組みについての考えを伺う。

答　現在、路線バスについては、運転手不足や利用者の減少により、維持・運営が厳しい状況にあります。

しかし、生活交通としての役割は大きく、高齢者にとっては日常の買い物や通院の足として、また、学生にとっては通学手段として欠かせない交通手段となっております。

問　②スクールバスについての考えを伺う。

【教育長答弁】

答　湯川村のスクールバスは、ゆがわ幼稚園の毎日の送迎のために運行しています。また、警報級の悪天候のために小学校が保護者に送迎依頼を行った場合などは、小学校から放課後児童クラブに登所するためにスクールバスを運行することにしております。

なお、スクールバス運行につきましては、へき地教育振興法で概ね4㎞以上とされており、湯川村ではこの基準に該当する集落等はありません。

運行中の幼稚園バス

ごみ減量について

問　①本村におけるごみ減量の取り組みについて伺う。

答　本村では、「湯川村ごみ減量実施計画」を軸として皆様にごみの減量をお願いしております。特に紙や衣類の分別・資源化、生ごみや枝木・草などの減量を重点事項として挙げ、広報媒体への掲載、チラシの配布、出前講座の実施等により周知啓発を行ってまいりました。3月には「湯川村家庭ごみ分別ガイドブック」を作成・配布し、ごみと資源物の分け方のほか、村で実施しているリサイクル回収等の情報を改めてお知らせしております。

今年度は重点事項のうち、生ごみの減量化にフォーカスを当て、生ごみ処理容器の普及に向けた事業を検討しているところであります。

また、家庭だけでなく、役場や学校、事業所等への働きかけや、福島大学の協力による「会津DX日新館事業」を有効活用し、村が一体となってごみ減量の取り組みを一層進めてまいります。

問　②村内に資源回収BOXを設置し、その収入を教育現場に還元する考えについて伺う。

答　資源回収BOXの設置につきましては、回収業者との協議を重ねておりますが、回収場所の確保や管理・美化、回収方法、回収品目外のものが出された場合の対応など課題が多くあり、早期の実現は困難な状況であります。

村外には24時間開かれている民間の資源回収場があり、その利便性から多くの方が利用されております。民間の資源回収場を村内に設置し、利用者を増やすことが出来れば、リサイクル率の向上を目指すことができますので、近隣市町村の事例も踏まえつつ、今後も調査研究を行った上で判断したいと考えております。

上記QRから動画でご覧になれます。

村政を問う 一般質問

6月定例会

小沢　甲市　議員

りますが、米価は安定せず、賃金の上昇は一定程度見込めるものの、人口は減少傾向にあることから、今後、税収の急激な増加は期待できません。

一方、依存財源の主なものである地方交付税は、歳入全体の約44％を占めており、国からの交付金に頼っている状況でありますが、国も厳しい財政状況であることから、安定的な交付は見込めないため、予算編成や毎年行う財政計画のローリング作業においては、常に危機感を持って取り組んでいるところであります。

そのため、今後予定されている複合施設建設や、老朽化した公営施設の修繕工事などの大規模事業については、計画的に支出の平準化を図ることが必要であります。また、時代とともに変化し多様化する住民ニーズへ適確に対応していくためには、丁寧な説明により住民の理解を得ながら事業の取捨選択をしていかなければならないと考えております。

現在行っている各種施策の事業内容については、実施効果や費用対効果などの検証を行い、委託事業においては、委託する業務の内容や範囲、金額が適切であるか精査するとともに、補助事業においては、現行の補助要件や基準額などの見直しを進めてまいります。

また、歳入に見合った歳出構造に徹するため、一つひとつの事業の達成目標を明確にし、段階的にスクラップ&ビルドに取り組むことで歳出の抑制に努め、限られた予算で最大限の効果が得られるよう、庁内一体となって創意工夫を凝らした事業を展開していく考えであります。

今後の財政計画について

問　**今後は歳出の抑制を実施しなければならないと思うが考えを伺う。**

答　湯川村の財政力指数は0．22で柔軟性に欠け、令和6年度の当初予算においては、約64％を依存財源に頼る財政構造となっております。

自主財源の中心となる村民税や固定資産税などの村税は歳入全体の約11％であり、米価は安定せず、賃金の上昇は一定程度見込めるものの、人口は減少傾向にあることから、今後、税収の急激な増加は期待できません。

一方、依存財源の主なものである地方交付税は、歳入全体の約44％を占めており、国からの交付金に頼っている状況でありますが、国も厳しい財政状況であることから、安定的な交付は見込めないため、予算編成や毎年行う財政計画のローリング作業においては、常に危機感を持って取り組んでいるところであります。

そのため、今後予定されている複合施設建設や、老朽化した公営施設の修繕工事などの大規模事業については、計画的に支出の平準化を図ることが必要であります。また、時代とともに変化し多様化する住民ニーズへ適確に対応していくためには、丁寧な説明により住民の理解を得ながら事業の取捨選択をしていかなければならないと考えております。

現在行っている各種施策の事業内容については、実施効果や費用対効果などの検証を行い、委託事業においては、委託する業務の内容や範囲、金額が適切であるか精査するとともに、補助事業においては、現行の補助要件や基準額などの見直しを進めてまいります。

また、歳入に見合った歳出構造に徹するため、一つひとつの事業の達成目標を明確にし、段階的にスクラップ&ビルドに取り組むことで歳出の抑制に努め、限られた予算で最大限の効果が得られるよう、庁内一体となって創意工夫を凝らした事業を展開していく考えであります。

㈱会津湯川ファームの作業実情について

問　**①社員の欠員補充についての考えを伺う。**

答　3月末で職員が退職し、常勤は代表取締役1名となっております。会津湯川ファームとは農繁期に入る前に令和6年度の体制について話し合い、欠員の補充を行う必要があるとの共通理解を得たところであります。

こうした中、春作業が本格化する直前になって、病気等により耕作ができないといった方からの相談が立て続けにあり、約10haほど受託面積が増えております。当初は昨年作業を依頼した方々を中心として対応する予定でありましたが、想定よりも多くの面積を受託したため、村内の生産組合等の協力を得ながら、対応されたところであります。

今後は、会津湯川ファームの人材確保を支援すべく、首都圏で行われる新規就農相談会や、福島県農業総合センター農業短期大学校等の教育機関への訪問等において、学生への勧誘活動を実施していきたいと考えております。

問　**②対応できない業務を他へ委託できないのか伺う。**

答　今ほど説明しましたとおり、本年度は想定外の受託があったため、春作業をこれまでの対応に加えて村内の生産組合等に作業の一部を委託されております。

水稲の春作業は耕うん・代掻き・田植えと一連の作業が集中し、時間と労力が必要となり代表取締役を始め会津湯川ファームで働く方々の負担が重くなっております。

まずは社員の欠員補充を第一とし、今後の作業について必要に応じ村内の生産組合等の協力を得ながら対応することが必要であると考えております。

村としましても社員補充や労働力削減につきまして、会津湯川ファームと十分協議し支援したいと考えております。

上記ＱＲから動画でご覧になれます。

湯川村議会の主な動き

4月

15日	佐藤賢太郎氏寄贈の彫刻除幕式 写真
19日	会津総合開発協議会会津若松地方部会
	会津総合開発協議会定例総会
24日	例月出納検査
25日	湯川村納税貯蓄組合連合会第54回定期総会
26日	会津若松熱塩加納自転車道促進期成同盟会決算監査
27日	湯川村消防団春季検閲式
28日	勝常寺念佛踊り供養祭
30日	令和6年度湯川村老人クラブ連合会総会

5月

1日	両沼地方町村議会議長会行政懇談会
7日	議会運営委員会
	議会全員協議会
	会津若松地方広域市町村圏整備組合議会運営委員会
10日	第566回湯川村議会臨時会
15日	湯川村ＰＴＡ連絡協議会総会
18日	笈川小学校・勝常小学校運動会
20日	令和５年度会津縦貫道路整備促進期成同盟会総会
21日	会津若松地方広域市町村圏整備組合議会臨時会
21～22日	令和6年度町村議会議長・副議長研修会
22日	第64回湯川村商工会通常総会
28日	自治体DX推進トップマネジメントセミナー
29日	例月出納検査
	住民監査請求に係る監査

6月

2日	交通安全協会湯川分会総会
3～4日	福島県町村議会議長会令和６年度定期総会
	両沼地方町村議会議長会臨時総会
10日	会津坂下地方広域シルバー人材センター令和6年度定時総会
11日	議会運営委員会
	議会全員協議会
14日	公共施設等整備調査特別委員会所管事務調査（プール）
18～21日	第567回湯川村議会定例会
23日	福島県消防協会会津坂下支部幹部大会
25日	両沼地方町村議会議長会行政懇談会
26日	例月出納検査

7月

1日	会津縦貫道整備促進に係る地方要望
2日	福島県町村議会広報研修会 写真
3～5日	会津若松地方広域市町村圏整備組合議会行政調査
5日	両沼地方町村議会議長会臨時総会
6日	第38回在京湯川会総会
9日	議会全員協議会
11日	西多摩郡町村議会議長会来庁（行政視察）
15日	第26回ゆがわ村民芸能発表会
16日	令和６年度湯川村青少年育成村民会議総会
17日	両沼地方町村議会議員交流事業
18日	会津総合開発協議会顧問国会議員要望
19日	広報広聴委員会
22日	公共施設等整備調査特別委員会視察研修
24日	会津若松地方広域市町村圏整備組合議会運営委員会
25～26日	財政援助団体監査

▲ 佐藤賢太郎氏寄贈の彫刻除幕式

▲ 福島県町村議会広報研修会

議会中継 録画配信のご案内

湯川村議会では、年４回（6・9・12・3月）の定例会で行われた一般質問の録画中継を公開しています。

一般質問は、行政に対し疑問点をただし、所信の表明を求め、政治姿勢や政策の目的・効果を明らかにさせるなど、議員の花形ともいえる議会活動の一つです。

スマホやパソコンで見ることができますので、この機会にぜひご覧ください。

編集後記

日本国内では、円安により殆どの物価が高騰している状態であります。生活も困窮していますので、一刻も早く安定した物価になる事を願うものです。

6月には異常な暑さで夏日が続き、梅雨入りも10日以上遅れたようです。これから先も暑さが続きますので、農作業も熱中症対策を充分に取って頂きたいと思います。稲作においても、昨年のような高温障害により減収や等級が下がって、米価の下落が予想されますので、万全の体制を取って、収穫までの管理に気を抜かないで、秋を迎えたいものです。（小沢甲市）

議会広報広聴委員会

委員長　小沢甲市
副委員長　三澤榮三
委員　片桐英子　伊藤幸喜　廣川文夫

発行／河沼郡湯川村議会　編集／広報広聴委員会　〒969-3593 福島県河沼郡湯川村大字清水田字長瀞18番地
TEL(0241)27－8860　FAX(0241)27－3771